

地方公会計制度とは？

平成18年6月に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立し、同法を踏まえ、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる更なる推進のための指針」の中で財務書類を整備することが求められています。

これに基づき、財政状況をよりわかりやすく提供するため、減価償却費など企業会計的な手法を取り入れた**財務書類（貸借対照表 行政コスト計算書 純資産変動計算書 資金収支計算書の4表）**を作成いたしましたのでお知らせいたします。このうち、特に住民の皆様に関係のある貸借対照表及び行政コスト計算書を中心にお知らせいたします。

今回お知らせする資料は「**統一的な基準（概要版）**」で作成しています。

1 貸借対照表（バランスシート）

単位[千円]

借 方	貸 方
資産の部	負債の部
固定資産 （道路・公園・学校・基金・出資金など）	固定負債 （地方債・退職金引当金など）
44,032,519	11,020,925
うち有形固定資産	流動負債 （未払金・賞与引当金など）
40,019,581	1,140,813
うち無形固定資産	負債合計
-	12,161,738
うち投資等	純資産の部
4,012,938	資産形成に使った市税・補助金など
流動資産 （現金預金・未収金など）	純資産合計
4,276,903	36,147,685
うち現金預金	負債＋純資産合計
312,980	48,309,423
うちその他	
3,963,923	
資産合計	
48,309,423	

保有する資産の総額

貸借対照表からわかること

貸借対照表は、これまでに自治体が整備してきた資産が年度末時点で有している残高と、自治体が年度末時点で抱えている借金等、資産整備に充てた財源の残高を示すものです。財政運営の観点から言えば、資産に占める借金の割合が小さいほど、より安定した財政運営といえます。

行政コスト計算書からわかること

行政コスト計算書（民間では損益計算書）とは、福祉サービスやゴミの収集のように資産形成と関係のない行政サービスを行うために、1年間にどこにどれだけの費用がかかっているのか、使用料と手数料などの収入はどのくらいあるのかを示したものです。

2 行政コスト計算書

単位[千円]

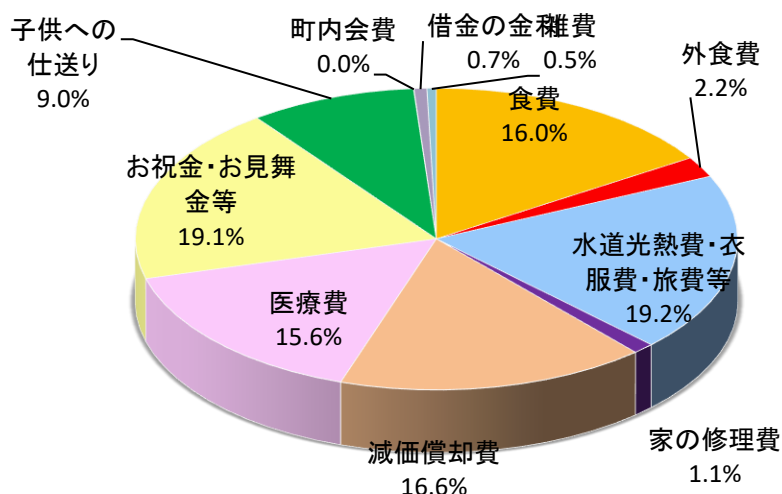
純経常行政コスト	9,518,079
人にかかるコスト（職員給与・退職手当など）	1,795,463
物にかかるコスト（減価償却費・施設の維持管理費など）	3,648,450
移転支出的なコスト（社会保障費・補助金など）	4,311,331
その他のコスト（地方債の利子など）	117,873
経常収益（使用料及び手数料収入）	355,038
純行政コスト	9,572,238
臨時損失	57,533
臨時利益	3,373

行政サービス直接対価としての収入額

行政サービスを提供するためのコスト

3 行政コスト計算書を年収3600千円（360万円）の家計に例えると？

家計の支出項目	家計の出費額（千円）	行政コスト計算書 勘定科目
食費	575	職員給与
外食費	79	退職手当引当金繰入・賞与引当金繰入・その他(人件費)
水道光熱費・衣服費・旅費等	691	物件費
家の修理費	41	維持補修費
減価償却費	598	減価償却費
医療費	562	社会保障給付
お祝金・お見舞金等	687	補助金等
子供への仕送り	323	他会計等への繰出金
町内会費	1	その他（移転費用）
借金の金利	25	支払利息
雑費	18	その他（物件費等）・徴収不能引当金繰入額・その他（その他の業務費用）



今後も少子高齢化により医療費は増え続ける見込みです。



公会計で分かる分析 住民1人当たりになると・・・

現在、住民基本台帳人口は	15,450	人
住民1人当たりの資産は	約313	万円
負債は	約79	万円
純資産は	約234	万円

30 年度中の純経常行政コストは・・・
1人当たり **約62** 万円かかっていることになります

まとめ

現在は健全で安定した財政運営を行っております。しかし、将来的にはまちの資産老朽化に伴う支出の増加、社会保障給付の増加、一方で人口減少による歳入の減少等が予想され、厳しい財政運営が予想されています。

今後は、歳出の見直し・事業効率化の他、「人口ビジョン、まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく人口維持に向けた取り組みや、「公共施設等総合管理計画」に基づく資産見直しに向けた取り組みを進めてまいります。